

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	教育 - 11	学校施設管理事業	☐ 法定受託事務	
所管課	学校施設課		評価者 学校施設課長 鈴木 康之	
一般	会計	款 55	項 5	目 10
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	学校施設等	意図	良好な学校施設の管理を行うため。
効果	学校施設に係る適切な財産管理等を行う。		

2 事業工程と運営資源配分

■ 単年度事業 □ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ■ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	建物共済保険、低濃度PCB廃棄物処分業務、腰越小学校外2校石綿含有建材除去業務、腰越小学校外2校空気環境測定業務、学校用地賃借料、車両賃借料	建物共済保険、長寿命化調査業務、学校用地賃借料、車両賃借料	建物共済保険、学校用地賃借料、車両賃借料
予算額（千円）	161,706	53,017	
国県支出金	16,818		
地方債	93,300		
その他			
一般財源	51,588	53,017	0
当初人員配置数	0.4	0.7	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	建物共済保険、低濃度PCB廃棄物処分業務、腰越小学校外2校石綿含有建材除去業務、腰越小学校外2校空気環境測定業務、学校用地賃借料、車両賃借料		
決算額（千円）	172,662		
国県支出金			
地方債	120,100		
その他			
一般財源	52,562	0	0
人員配置実績数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	建物共済の保険加入率	%	100	⇒	100		
活1	実績につながる活動	小中学校の建物共済保険の手続を行った				2,650		
活2	指標名	学校用地賃借	校	4	⇒	4		
	実績につながる活動	稲村ヶ崎小学校、七里ガ浜小学校、富士塚小学校及び大船中学校用地に係る土地賃借の手続を行った				37,273		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	学校運営に当たり必要となる学校用地の賃借や災害等の発生に備えて全校の建物共済保険の加入手続うことで適切な財産管理を行うことができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	指標の設定が無いため該当なし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	学校施設の維持管理・財産管理における法的・義務的な事務（用地賃借、保険加入等）が主であり、事業の目的が現状の安定的な維持にあり、向上や改善を測定する成果指標の設定は、事業の性質上なじまないものであり、該当なし
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	指標の設定が無いため該当なし

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
方向性	予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	学校用地は、取得するよりも継続して賃貸借する方が経済性が高く、また、学校施設の管理上、災害等の発生に備えて、建物共済保険に加入することは不可欠であるため、事業を継続していく。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	学校施設の維持管理・財産管理における法的・義務的な事務（用地賃借、保険加入等）が主であり、学校用地の賃借料は土地の価格に基づくものであり、また、保険は所有する施設の延床面積や構造等に基づき算出するものであることから、他市との比較により妥当性や効率性を測る指標となりません。
----------------------	--